

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費			担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課サイバーセキュリティ対策室			情報政策課長 藤田 礼子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、大会の周辺環境を担う分野のうち、バス事業者、宿泊施設等の情報セキュリティ対策を調査し、調査結果から講ずべき情報セキュリティ対策のチェックリストを作成することで、各事業者等のサイバー攻撃に対する対処能力の強化を推進する。また、平成29年度から、所管重要インフラ分野(航空・鉄道・物流)において各事業分野が連携し、主体的に情報共有・分析及び対策を行っていく組織の設置について検討調査を行うことにより、更なる対策の強化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の周辺環境を担う分野のうち、セキュリティ調査が必要であるとされる調査対象及び範囲を特定する。調査の対象及び範囲を特定した後、大会開催までに対処すべき情報セキュリティ対策項目を特定した上で調査票を作成し、国土交通省所管の対象事業者等に対して、ヒアリング等で現況調査を実施する。これらの調査の結果から、各事業分野の特性や傾向等を把握・分析し、実施すべき情報セキュリティ対策をまとめたセキュリティチェックリストを作成し、サイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策の早期実施を促す。また、平成29年度から、所管重要インフラ事業者(航空・鉄道・物流)における情報共有・分析及び対策の検討を行っていくための組織の検討及び立ち上げ支援のため、重要インフラ事業者等に対する検討調査を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	7	8	20		
	執行額	-	-	6	-	-			
	執行率 (%)	-	-	86%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	86%	-	-			
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
情報処理業務経費		8	20	所管重要インフラ事業者(航空・鉄道・物流)における情報共有・分析及び対策の検討を行っていくための組織について、活動内容・実施体制案を策定するとともに、事業者及び業界団体による具体的な検討・合意形成の場としての検討会・部会を実施するため。					
その他		0	0						
計		8	20						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	国土交通省所管事業者等に対して実施した情報セキュリティ調査をもとに各事業者等の特性や傾向等を反映したセキュリティチェックリストを3件作成する。	セキュリティチェックリストの作成件数	成果実績	件	-	-	-	29年度	31年度
			目標値	件	-	-	-	29年度	31年度
			達成度	%	-	-	-	29年度	31年度
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の周辺環境を担う国土交通省所管事業者のうち、重要インフラ事業者と比較して情報セキュリティ対策が不十分であるバス事業者や宿泊施設等において情報セキュリティインシデントが発生し、提供するサービスの停止等による利用者への影響が生じないようにすることを目的とし、当該事業者が情報セキュリティ対策を講じるに当たり、実施すべき対策水準の指標として参考活用してもらうため、共通編、各分野編(バス事業者)、各分野編(宿泊施設等)、の3種類のチェックリストの作成を目標としているところ。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数について、限りなくゼロとすることを旨とする。	所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	成果実績	件	-	-	-	31年度	31年度
			目標値	件	-	-	-	31年度	31年度
		達成度	%	-	-	-	31年度	31年度	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	近年、所管重要インフラ分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要なため、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを旨とし、目標値を0件として設定した。								
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国土交通省所管事業者等に対する情報セキュリティ調査を実施する。	活動実績		件	-	-	84	-	-
当初見込み			件	-	-	60	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国土交通省所管重要インフラ事業者等における情報セキュリティ調査を実施する。	活動実績		件	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	60	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	調査件数/執行額	単位当たりコスト	円	-	-	71,429	-		
計算式		/		-	-	84件/6百万	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	調査件数/執行額	単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
計算式		/		-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
	施策	42 情報化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つことを目標としており、本事業によって各事業者のサイバー攻撃に対する対処能力を強化することにより、IT障害の発生抑止に資する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた情報セキュリティの確保を目的とした事業であるため、国民及び社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における情報セキュリティが確保されなければ、国の威信を大きく損なう恐れがあるため、本事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた事業者等の情報セキュリティ対策として国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各事業者等の現時点における情報セキュリティ対策の実態を把握・分析する調査及び情報共有体制の検討は、事業者の対策強化に資する必要かつ適切な事業であり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が間近に迫っている中で優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査業務について、随意契約(企画競争)で実施したところ、結果として一者応募となったが、参加資格要件等は必要最小限のものであり、競争を阻害する特別な事由はないものと考えられる。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査件数(回収件数)と得られた結果の有用性も含めて総合的に勘案し、単位当たりコストについては妥当な水準であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各事業者等の現時点における情報セキュリティ対策の実態を把握・分析する調査及び情報共有体制の検討と、必要最小限の事業内容となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	チェックリストの作成に必要な調査・分析結果が得られており、成果目標に見合った実績であると考えられる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者における講ずべき対策について、事業者への周知・対策への活用のしやすさの観点で、チェックリストの作成は効果的であると考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査依頼予定件数(200件)の3割と一般的な調査業務の回収率の水準を見込みとしていたところ、結果として回収率が4割強であり、十分な水準であると考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた情報セキュリティの確保を目的とした事業であり、大会の周辺環境を担う宿泊施設等の事業者や重要インフラ事業者の情報セキュリティが確保されなければ、大きな混乱を与えるだけでなく、国の威信にも大きく関わる問題であるため、国土交通省が所管する重要インフラ事業者等の情報セキュリティ対策に積極的に取り組む必要がある。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
・オリパラ開催時だけでなく、平時のサイバー攻撃に対する対処能力も強化すべきである。アウトカムを情報セキュリティインシデントの発生数とすることを提案する。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	・オリパラに向けた所管重要インフラ事業者における対策強化を事業目的としているところであるが、オリパラにとどまらず、事業者における対処能力の強化に資するような施策とすべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	・外部有識者の所見を踏まえ、アウトカムに「所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数」を追加した。 ・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、情報共有・分析及び対策の検討を行っていくための組織の検討に際し、平成30年度概算要求において、オリパラ以後も継続的に事業者における対処能力の強化に資するよう、活動内容・実施体制案を策定するとともに、事業者及び業界団体による具体的な検討・合意形成の場としての検討会・部会を実施するために必要な経費を計上した。			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市行政情報データベース運営経費			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課			課長 宇野 善昌	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政や民間の諸活動の基盤となる土地利用規制や都市インフラに関する基礎的な情報である都市計画データを中心とした、都市行政に関する各種データを収集・整理・集約化し提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本業務は今後の都市行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものである。 当該データは都市計画を中心に84の項目をデータベース化しており、例えば全国1,059ある都市計画区域内の各都市の用途地域の面積や道路、公園等の都市施設の計画・供用の状況、6,000を超える地区計画の決定状況等膨大な種類・内容の都市計画決定状況等が収録されている。 このため、当該データは都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料となっており、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にも幅広く活用されているところである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3.7	4	4	4	4		
	執行額	1.5	2.4	1.6					
	執行率(%)	40%	59%	40%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	40%	59%	40%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)情報処理業務庁費	4	4						
	計	4	4						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	都市計画現況調査協力市町村数を都市計画区域を有する全1,352市町村とする。	都市計画区域を有する市町村のうち都市計画現況調査に協力した市町村の数	成果実績	市町村数	1,353	1,352	1,352	-	-
		目標値	市町村数	1,353	1,352	1,352	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市計画現況調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	都市行政情報データベース改修・運営業務発注件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出額 /調査件数	単位当たり コスト	百万円	1.5	2.4	1.6	4		
		計算式	百万円/件	1.5/1	2.4/1	1.6/1	4/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの活用及び技術研究開発の推進							
	施策		42 情報化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市行政情報データベースの改修・運営を通じて、都市計画を中心とした情報のデータベース化を促進し、情報化の推進に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
			達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市行政に関する各種データの収集・整理をすることは、都市計画を中心とした情報の集約化及びその提供を求める地方公共団体等関係機関のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市計画に関する基礎データを全国規模で収集・集計を行う業務であり、各部署との調整を要するため国において実施するのが妥当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該データは、都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料であり、都市行政の円滑な遂行に必要である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成22年度より企画競争から一般競争へ移行し、競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により、単位当たりコスト等の水準の妥当性は保たれている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市行政に関する各種データの収集・整理に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果、当初想定していた予定価格よりも安価で落札されたため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度成果目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	都市計画現況調査のWEB入力対象自治体数(市町村)の見込みと実績は一致している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	とりまとめたデータは国土交通省のHPIにて公開している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本経費については、平成22年度より、企画競争から一般競争入札に変更し、より一層の経費の削減に努めているところである。					
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を行い、経費の削減に努める。					
外部有識者の所見							
都市計画データの収集・整理・更新と提供を行う地味ではあるが重要な業務であり、一般競争入札による経費削減効果も認められ、高く評価出来る。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
内容の改善	自治体をはじめ大学及び研究機関にとって、より利用価値の高い都市計画行政に関するデータ活用基盤とすべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等	都市計画行政に関するデータが、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にとって、より利用価値の高いものとなるよう、活用の状況把握のための検討を行うとともに、必要に応じ調査項目を見直すなど、都市計画行政に関するデータ活用基盤の構築に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	152	平成24年度	156		
平成25年度	464	平成26年度	445	平成27年度	458		
平成28年度	472						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1.6百万円

【一般競争入札・請負】

A. システムスクエア(株)
1.6百万円

・データベースシステムの運営・改良
・自治体が入力したデータファイルの
取込・集計等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

